

IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発事業

令和6年度概算要求額 38億円（35億円）

(1)(2)(3) 産業技術環境局
産業技術プロジェクト推進室

(1) 製造産業局
ロボット政策室

事業の内容

事業目的

少子高齢化により生産年齢人口が減少し、また社会が大きく変革するなか、顕在化する様々な社会課題を解決するキーテクノロジーであるAI技術を、実世界のすみずみまで実装させていくために必要となる次世代AI基盤技術・AIリモート技術・センシング技術の開発に取り組み、AI技術を根幹としたIntelligence of Things 社会の実現を目指す。

事業概要

本事業では、社会課題解決に向けた次世代AI基盤技術やリモート・センシング技術等を実世界の隅々まで速やかに実装させていくため、令和6年度は以下の事業を推進する。

(1) 次世代AI基盤技術開発

「人と協調できるAI」「容易に構築・導入できるAI」に関する次世代AI基盤技術開発を実施する。

(2) 革新的リモート技術開発

新たな行動変容を支える新しい社会・産業のインフラとしてAI技術を駆使したリモート化技術の高度化の推進を実施する。

(3) 革新的センシング技術開発

リアルデータを高精度・安定的・容易に取得可能とする超微小量センサや過酷環境用センサ等の開発の支援、信頼性評価・向上技術の確立を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(事業スキーム)



※1：(1)、(2)、(3)の一部（基盤技術開発）

※2：(3)（技術実証・評価(5年目)）

(事業イメージ)

(1) 次世代人工知能基盤技術開発 (2) 革新的リモート技術開発 (3) 革新的センシング技術開発



成果目標

平成27年度から令和6年度までの10年間の事業であり、短期的には本事業を通じ、令和7年度に15件のアウトプット、短期アウトカム創出を目指す。

最終的には、令和11年度までに27件のアウトプット、短期・長期アウトカム創出を目指す。